



谷 義樹

## 一、自立経営プラン「能勢町版骨太の方針2010」について 二、鳥獣害防止対策事業について

自立経営プラン「能勢町版骨太の方針2010」について

**問** 自立経営プランで、「あるお金で予算を組む」と言っているが、「あるお金」とは？

**答** 税金等の経常一般財源に、適正な事業債を含め、あるお金と考えている。

**問** 下排水処理・学校再編・火葬場の整備等、起債を伴う事業が、今後多数予定されている。高齢化により後年度の負担能力が低下するが、起債を「あるお金」と判断して良いのか？

**答** 財政収支は、ここ10年は黒字基調で推移すると見込んでいるが、起債は可能な限り低い水準で抑えていきたい。

**問** 事務事業の精査で団体補助金を見直したが、その状況は？

**答** 13年決算では、補助

金合計1億1100万(34団体)。19年には6500万(27団体)ということ、約4500万減じた。

**問** 各種団体の補助金を復活し、町全体の活性化を図る考えはないか？

**答** 運営的な補助を縮小して、事業的な補助へ回す方向で取り組んだ。今ある団体が何か事業をしたいというときは、町に言ってほしい。

**問** 能勢町定員適正化計画の内容は？

**答** 年間1名の採用と定年退職者を差し引き、22年4月1日で125人の職員を、27年4月1日で120人ぐらいにしたい。鳥獣害防止対策事業について

**問** 電柵等の設置補助で補正予算を組まれたが、投資効果を考えた場合、先決処分をすべきでなかったか？

**答** 稲作の時期を終えても、「ひこばえ」対策等が必要で、現状等を判断して対応した。

**問** 5月に発足した、南丹、北摂地域獣害被害防止対策連絡協議会の取り組みは？

**答** 兵庫県、大阪府、京都府の13市町で構成、今後広域的な被害対策の検討を行っていく。

**問** 広域での個体数管理が一番と思うが、状況は？

**答** 参加市町村の被害状況に差があるが、町として積極的に働きかけていきたい。



## 一般質問



高木 教夫

## 一、「地デジ放送開始に向けての対応策」について 二、「子宮頸ガン予防ワクチン公費助成」について 三、今なぜ、福祉や介護施設等の予算を後回しにして、学校建設に42億もかけての学校再編なのか

地デジ放送開始に向けての対応策について

**問** 弱者支援対策(生活保護・受信料全額免除・生活保護以下・高齢者世帯)は、町内でいかにほか？

**答** またTV難民にならない為の対応策はどの様に考えているのか。

**問** 生活弱者への対応策に地上デジタル放送簡易チューナー無償給付があるのか。

**答** 総務省がNHKの受信料全額免除世帯を対象に行つたもので、「生活保護・障害者・世帯全員が住民税非課税世帯等」で、本町での対象世帯は102世帯で、既に85世帯が申し込みを行っている。

**問** チューナーを支給されても画質・データ放送は見られない、高価な地デジTVの購入は無理です。弱者支援対象者に購入費の公費負担の考えがあるか。

**答** チューナー支援は、

必要最低限の支援として国が行うもので、本町としては、それ以上の支援は行わない。

**問** 子宮頸ガン予防ワクチン公費助成について

**答** 子宮頸ガン予防接種を公費助成で、中学3年の女子に実施する考えがあるのか。

**問** 国でワクチン接種に対し、全額・一部助成をする自治体は、日本全体で6.6%とされていますが、能勢町では、次世代の子どもの健やかな育ちの支援の為の最有力施策として積極的に検討を行っています。

**答** 今後高齢化に伴い、施設需要の伸びが予測され、来年度策定の介護保険事業計画の中で今後の施設ごとの必要量を見極め、豊能圏域全体の施設整備状況を踏まえながら整備を進めていきたい。

**問** 今なぜ学校建設に、42億もかけるのか、小学校東西一校ずつ耐震をか

ければ30～40年はもつ、国の補助がある為、予算は数千円で済む、何故安く済む方法を選ばないのか。

**答** 将来の担い手である子ども達の教育環境の充実を図る「能勢学校新構想」策定であり、本町の大きな政策課題の一つである耐震に付いての考え方は持っていない。

**問** 町の高齢化率が平成26年には31.9%になり緊急に「老健施設」等の施設の必要性が増してくると思われますが、本町はどの様な具体策を考えているのか。

**答** 今後高齢化に伴い、施設需要の伸びが予測され、来年度策定の介護保険事業計画の中で今後の施設ごとの必要量を見極め、豊能圏域全体の施設整備状況を踏まえながら整備を進めていきたい。